

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

事務事業コード	131004		※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。												
事務事業名	介護保険事業						担当部局 課	健康福祉部 介護保険課				評価結果 A 上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。			
事業内容	介護保険法にもとづき、被保険者の要支援・要介護状態または要支援・要介護状態となるおそれがある高齢者等に対して、必要な福祉サービス及び保健医療サービスにかかる給付を行うとともに、地域支援事業を行う。また、保険料の適正な賦課及び徴収事務の強化を図っている。						事業開始(予定)年度								
							—								
							事業終了(予定)年度								
								—							
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現												
		項目	きめ細かな地域福祉の推進												
		施策	介護保険制度による介護システムの構築												
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。															
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で尊厳を維持し、自立した生活をいきいきと送れるよう、高齢者の生活の質（ＱＯＬ）を高めるとともに健康寿命を延ばすことを目標とする。また、介護保険事業の健全な運営を目指して、介護保険法の基本的な考え方である「介護予防」重視し、サービス給付と保険料のバランスの取れた事業運営に努める。						予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 特別会計 (項) (事項) (目)						
事業費等の概算	平成17年度(決算)						平成18年度(予算)								
	事業費	7,805,723千円	財源内訳				事業費	8,435,072千円	財源内訳						
			国・県補助金等		2,653,357千円				国・県補助金等		2,803,116千円				
			市 債		—				市 債		—				
			その他(使用料等)		3,961,797千円				その他(使用料等)		4,342,717千円				
			一般財源(市税等)		1,190,569千円				一般財源(市税等)		1,289,239千円				
	投入人員	16.60人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				投入人員	16.60人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)						
	人件費	142,196千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				人件費	142,196千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。						
	経費合計	7,947,919千円					経費合計	8,577,268千円							
活動指標	指標名(単位)	被保険者1人あたりの給付費（千円）						計画 と 実績	年度 区分	H17年度	H18年度				
	意味・算式等	サービス給付費（年）／被保険者数（単位：千円）							計画値	225	238				
									実績値	230					

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。